



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL http://www.takigami.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,489	△2.2	284	△67.0	628	△43.2	446	△45.7
2018年3月期	15,838	△0.1	861	58.5	1,105	45.3	822	41.3

(注) 包括利益 2019年3月期 182百万円 (△82.9%) 2018年3月期 1,067百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	204.68	-	1.2	1.4	1.8
2018年3月期	376.76	-	2.3	2.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注1) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,474	35,714	80.3	16,365.71
2018年3月期	43,281	35,774	82.7	16,393.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,714百万円 2018年3月期 35,774百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株に含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	928	△728	△293	10,930
2018年3月期	2,245	△1,579	△218	11,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	5.00	-	60.00	-	241	29.2	0.7
2019年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00	220	48.9	0.6
2020年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		109.1	

(注1) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は110円となります。

(注2) 2018年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当10円00銭を含めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	13.6	50	△16.0	150	△42.5	100	△55.5	45.82
通期	15,800	2.0	50	△82.4	300	△52.2	200	△55.2	91.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,697,600株	2018年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	515,293株	2018年3月期	515,429株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,182,267株	2018年3月期	2,182,578株

(注1) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,744	△6.4	194	△52.2	746	△32.0	616	△34.6
2018年3月期	12,553	△3.8	407	△6.7	1,097	△37.7	942	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	282.44	-
2018年3月期	431.89	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,437	28,871	75.1	13,229.92
2018年3月期	37,798	28,801	76.2	13,198.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,871百万円 2018年3月期 28,801百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	17.6	150	△68.1	120	△73.1	54.99
通期	12,000	2.2	150	△79.9	120	△80.5	54.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	18
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出や生産の落ち込みが製造業の収益を低下させており、それら外需の減速を受けて、国内景気の先行きの不透明感が高まっています。しかしながら、米中貿易協議決着への期待や、人手不足への対応としての国内設備投資などにより、引き続き国内経済全体として、緩やかな拡大基調が続くものと考えられております。

なお、当社は2018年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加しており、第3四半期連結会計期間より、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高154億8千万円(前年同期比3億4千万円減・2.2%減)、営業利益2億8千万円(前年同期比5億7千万円減・67.0%減)、経常利益6億2千万円(前年同期比4億7千万円減・43.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億4千万円(前年同期比3億7千万円減・45.7%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は前期から若干回復傾向にあり、今期は高速道路会社からの発注量が増加した事で、2年連続20万トン超となりました。当社におきましては、技術評価点向上に注力した結果、国土交通省での新設橋梁の受注に回復がみられ、保全工事では、保全本部を立ち上げてからの念願でありました床版取替の大規模修繕工事を受注できたことから、橋梁部門受注高は、昨年度を大きく上回る153億8千万円(前年同期比53億7千万円増・53.7%増)となりました。鉄骨部門では、大型電力案件を目標とする基本方針のもと、採算性を重視した選別受注に努めた結果、火力発電所等の受注により、鉄骨部門受注高は26億5千万円(前年同期比1億6千万円減・6.0%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は180億4千万円(前年同期比52億円増・40.6%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、関東地方整備局の栄JCT・Iランプ橋ならびに小雀地区高架橋、東日本高速道路(株)の折木川橋、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の檜曲橋りょう、鉄骨部門につきましては、中部電力(株)の碧南バイオマス工事、大成建設(株)の武豊火力石こう建屋、また保全部門につきましては中日本高速道路(株)の名神高速道路長良川橋床版取替工事などであります。

損益につきましては、橋梁部門においては、前連結会計年度からの高収益な物件は概ね竣工を迎え、民間発注の低採算物件が増加したことから、工事収益は例年を大幅に下回る結果となりました。また、鉄骨部門においては、前連結会計年度と同様に、民間発注の火力発電所工事を中心に売上計上しましたが、工事収益は一部の工事で損失を計上するなど厳しい結果となりました。その結果、完成工事高123億3千万円(前年同期比9億7千万円減・7.3%減)、営業利益1億2千万円(前年同期比5億8千万円減・82.6%減)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中日本高速道路(株)の向畑高架橋、首都高速道路(株)の港北地区上部・橋脚工事、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の矢田野橋りょう、前田建設工業(株)中部支店愛知道路CMr作業所のりんくうFランプ橋などで、また鉄骨部門につきましては、鹿島建設(株)の常陸那珂共同火力発電所、大成建設(株)の武豊火力発電所5号機、保全部門につきましては、関東地方整備局の母袋高架橋耐震補強工事、中日本高速道路(株)の桑名管内伸縮装置改良工事などであります。

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度に取得した大型オフィスビルの収益が年間で計上されことなどから、売上高8億2千万円(前年同期比1億1千万円増・16.3%増)、営業利益4億8千万円(前年同期比8千万円増・21.5%増)となりました。

材料販売事業につきましては、レベラー部門と鉄筋・建材部門では外販売上高が増加しましたが、営業利益は仕入原価の上昇により微増となりました。また、厚板部門は、売上高は当社との取引数量が微増しましたが、営業利益は仕入原価の上昇等により大幅な減少となりました。その結果、材料販売事業は、売上高34億1千万円(前年同期比2億3千万円増・7.3%増)、営業損失7百万円(前年同期は8千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、当社発注の輸送取引と外販売上高が増加したため、売上高8億3千万円(前年同期比1億9千万円増・29.7%増)、営業利益3千万円(前年同期比2千万円増・290.5%増)となりました。

工作機械製造事業につきましては、第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めており、売上高1億3千万円、営業利益1百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
総資産 (百万円)	43,281	44,474	1,193
純資産 (百万円)	35,774	35,714	△59
自己資本比率 (%)	82.7	80.3	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は444億7千万円(前連結会計年度末比11億9千万円増・2.8%増)となりました。

流動資産は220億3千万円(前連結会計年度末比3億1千万円増・1.5%増)、固定資産は224億4千万円(前連結会計年度末比8億7千万円増・4.1%増)となりました。

負債は87億5千万円(前連結会計年度末比12億5千万円増・16.7%増)となり、それぞれ、流動負債は47億3千万円(前連結会計年度末比10億2千万円増・27.6%増)、固定負債は40億2千万円(前連結会計年度末比2億2千万円増・6.0%増)となりました。

純資産は、357億1千万円(前連結会計年度末比5千万円減・0.2%減)となりました。この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,245	928	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,579	△728	851
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△218	△293	△74
現金及び現金同等物の期末残高	11,024	10,930	△93

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、税金等調整前当期純利益の減少に加え、売上債権の増加等により、9億2千万円の資金収入(前年同期比58.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より15億5千万円の減少(前年同期比53.3%減)及び投資有価証券の取得による支出等により、7億2千万円の資金支出(前年同期比53.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ、主に配当金の支払額が増加したことにより、2億9千万円の資金支出(前年同期比33.9%増)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は109億3千万円(前年同期比9千万円減・0.8%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	82.0	82.7	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	25.1	28.8	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.3	1.3	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,099.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、2016年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、2017年3月期及び2018年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、2016年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

弊社が属しているインフラ整備の業界において平成という時代を振り返ると、「阪神淡路大震災」や「東日本大震災」などの災害が多発した時代であり、この時代の終わりになってようやくインフラ整備の重要性が再認識されてまいりました。新時代においては東京オリンピックやその後の建築需要は旺盛であるとともに、先ほど挙げたインフラ整備、特にインフラの保全に関しては大規模工事が発注されると考えられており、実際に次々と発注されております。

当社といたしましては、長年の懸案であった「鉄構本部」を分離独立し、建築需要に対応できるような鉄骨・鉄構事業の再生を目指してまいります。橋梁事業においても、4年前に新設した「保全本部」を、関連会社である瀧上建設興業(株)の本社移転に合わせて、同場所に移し、「瀧上グループの保全の拠点」とすることで、新設橋梁工事の受注だけでなく、保全工事に挑む当社の姿勢を内外に発信していく所存です。

また、不動産事業、海外事業並びに新規事業につきましては、「入札だけに頼らない企業体づくり」のため、引き続き育ててまいります。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高158億円、連結営業利益5千万円、連結経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,394	11,213
受取手形・完成工事未収入金等	8,785	9,297
有価証券	1,000	300
商品及び製品	41	44
未成工事支出金	94	170
材料貯蔵品	122	157
その他	276	848
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,714	22,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,243	5,303
減価償却累計額	△4,111	△4,190
建物及び構築物 (純額)	1,131	1,113
機械装置及び運搬具	5,094	5,545
減価償却累計額	△4,421	△4,506
機械装置及び運搬具 (純額)	672	1,038
工具、器具及び備品	534	552
減価償却累計額	△423	△456
工具、器具及び備品 (純額)	111	95
賃貸不動産	9,530	10,195
減価償却累計額	△3,046	△3,209
賃貸不動産 (純額)	6,483	6,986
土地	3,027	3,177
リース資産	53	41
減価償却累計額	△26	△18
リース資産 (純額)	27	22
建設仮勘定	258	208
有形固定資産合計	11,712	12,643
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	36	31
リース資産	1	—
その他	5	6
無形固定資産合計	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	9,471
その他	255	290
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,809	9,758
固定資産合計	21,567	22,442
資産合計	43,281	44,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,383	3,048
リース債務	10	8
未払費用	230	197
未払法人税等	186	39
未成工事受入金	42	481
賞与引当金	157	146
役員賞与引当金	57	42
完成工事補償引当金	76	44
工事損失引当金	309	234
その他	258	494
流動負債合計	3,713	4,738
固定負債		
リース債務	19	15
繰延税金負債	2,363	2,270
役員退職慰労引当金	207	266
環境対策引当金	17	12
退職給付に係る負債	908	921
株式給付引当金	—	23
その他	276	511
固定負債合計	3,793	4,021
負債合計	7,507	8,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,659	32,864
自己株式	△2,756	△2,755
株主資本合計	31,688	31,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,151	3,860
退職給付に係る調整累計額	△65	△39
その他の包括利益累計額合計	4,085	3,821
純資産合計	35,774	35,714
負債純資産合計	43,281	44,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	15,838	15,489
完成工事原価	13,461	13,598
完成工事総利益	2,377	1,890
販売費及び一般管理費	1,516	1,606
営業利益	861	284
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	187	283
貸貸収入	43	47
雑収入	31	35
営業外収益合計	272	376
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	3	0
自己株式の取得に関する付随費用	7	4
貸貸費用	9	10
雑損失	7	16
営業外費用合計	28	32
経常利益	1,105	628
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	50	1
会員権売却益	—	35
負ののれん発生益	—	6
保険解約返戻金	—	44
その他	0	—
特別利益合計	55	90
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	38	25
会員権評価損	—	0
会員権売却損	1	—
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	—	12
その他	—	1
特別損失合計	54	42
税金等調整前当期純利益	1,106	675
法人税、住民税及び事業税	312	196
法人税等調整額	△28	32
法人税等合計	284	229
当期純利益	822	446
親会社株主に帰属する当期純利益	822	446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	822	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△290
退職給付に係る調整額	0	25
その他の包括利益合計	244	△264
包括利益	1,067	182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,067	182
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			822		822
自己株式の取得				△3	△3
株式給付信託による自己株式の取得				△116	△116
株式給付信託に対する自己株式の処分		9		106	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	604	△13	595
当期末残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,907	△66	3,840	34,933
当期変動額				
剰余金の配当				△218
親会社株主に帰属する当期純利益				822
自己株式の取得				△3
株式給付信託による自己株式の取得				△116
株式給付信託に対する自己株式の処分				116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	0	244	244
当期変動額合計	243	0	244	840
当期末残高	4,151	△65	4,085	35,774

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する当期純利益			446		446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	204	0	205
当期末残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,151	△65	4,085	35,774
当期変動額				
剰余金の配当				△242
親会社株主に帰属する当期純利益				446
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	25	△264	△264
当期変動額合計	△290	25	△264	△59
当期末残高	3,860	△39	3,821	35,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106	675
減価償却費	432	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
負ののれん発生益	—	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	39
受取利息及び受取配当金	△198	△294
自己株式の取得に関する付随費用	7	0
為替差損益 (△は益)	3	0
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産除却損	21	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△1
会員権評価損	—	0
会員権売却損益 (△は益)	1	△35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,132	△495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	△70
前渡金の増減額 (△は増加)	△25	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	621
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△139	438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	34
その他	289	△70
小計	2,424	1,270
法人税等の支払額	△178	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	220
定期預金の預入による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	198	294
有価証券の売却及び償還による収入	300	500
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の売却による収入	24	7
有形固定資産の取得による支出	△2,911	△1,359
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,606	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△603
会員権の売却による収入	4	35
関係会社貸付金の回収による収入	40	111
関係会社貸付けによる支出	△30	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	140
長期預金の預入による支出	—	△6
その他	△5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△0
長期借入金の返済による支出	—	△32
社債の償還による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△217	△240
利息の支払額	—	△0
その他	13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	△93
現金及び現金同等物の期首残高	10,580	11,024
現金及び現金同等物の期末残高	11,024	10,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は2018年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化をし、当該子会社及びその子会社である有限会社ユメックスを連結子会社として連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表は、第2四半期連結会計期間末より連結し、損益計算書は、第3四半期連結会計期間より連結しております。

なお、有限会社ユメックスは、当連結会計年度期間中に株式会社ケイシステックニジューサンを存続会社とした吸収合併により、消滅しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」185百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,548百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」2,363百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が185百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2018年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、同社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加致しました。なお、連結の範囲につきましては、「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他
- 不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務
- 材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売
- 運送事業：物資の輸送及びその他関連業務
- 工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の基礎となる会計処理の方法と一致しております。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,309	708	1,658	127	—	15,803	35	15,838	—	15,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,526	515	—	2,042	—	2,042	△2,042	—
計	13,309	708	3,185	642	—	17,845	35	17,880	△2,042	15,838
セグメント利益	706	397	86	8	—	1,199	11	1,211	△349	861
セグメント資産	26,670	6,727	3,992	1,473	—	38,864	206	39,070	4,211	43,281
その他の項目										
減価償却費	257	134	17	3	—	412	19	434	0	432
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	375	2,687	13	14	—	3,089	—	3,089	—	3,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△349百万円は、セグメント間取引の消去額△60百万円、セグメント間未実現
利益の消去額66百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△355百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,396百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,852百万円(主に
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,456百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,333	823	1,884	277	136	15,455	33	15,489	—	15,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,531	556	—	2,087	—	2,087	△2,087	—
計	12,333	823	3,415	833	136	17,542	33	17,576	△2,087	15,489
セグメント利益又は損失 (△)	123	483	△7	32	1	633	12	645	△361	284
セグメント資産	26,741	6,986	3,845	1,497	847	39,918	188	40,107	4,367	44,474
その他の項目										
減価償却費	279	172	19	3	2	477	17	495	—	495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	905	445	60	—	1	1,413	—	1,413	—	1,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361百万円は、セグメント間取引の消去額△15百万円、セグ
メント間未実現利益の消去額12百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△358百万
円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,367百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,551百万円(主に
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,183百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月26日開催の取締役会に基づき、同日付で株式会社ケイシステックニジューサンの株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイシステックニジューサン
事業の内容	工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化概念のもと、不動産事業や海外事業を推進する傍ら、強固な財務基盤を活かして積極的な投資を行っております。

株式会社ケイシステックニジューサンは、自動車用部品組付機等の設計・製作・修理を行っており、高い技術力を強みとして、今後も当該分野において高いニーズが存在し成長も期待できることから、当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得をするものであります。

(3) 企業結合日 2018年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケイシステックニジューサン及びその子会社1社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、連結損益計算書には、2018年10月1日から2019年3月31日までの被取得企業の業績が含まれています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得費用(現金)	399百万円
----------	--------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	13百万円
-----------	-------

5 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん発生益の金額

6百万円

(2) 発生要因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	16,393円83銭	16,365円71銭
1株当たり当期純利益金額	376円76銭	204円68銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において19,873株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において19,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	822	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	822	446
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,578	2,182,267

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,774	35,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,774	35,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,182,171	2,182,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,680	67.4	10,170	65.6
鉄 骨	2,629	16.6	2,162	14.0
小 計	13,309	84.0	12,333	79.6
不 動 産	708	4.5	823	5.3
材 料 販 売	1,658	10.5	1,884	12.2
運 送	127	0.8	277	1.8
工 作 機 械	—	—	136	0.9
そ の 他	35	0.2	33	0.2
合 計	15,838	100.0	15,489	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,009	78.0	15,389	85.3
鉄 骨	2,829	22.0	2,659	14.7
合 計	12,838	100.0	18,048	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,052	82.1	15,271	85.0
鉄 骨	2,190	17.9	2,686	15.0
合 計	12,242	100.0	17,957	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,119	9,287	74.0	8,153	8,924	76.0
鉄 骨	8,438	2,553	20.3	6,038	2,024	17.2
小 計	19,558	11,840	94.3	14,191	10,948	93.2
不 動 産	—	677	5.4	—	761	6.5
その他事業	—	35	0.3	—	33	0.3
合 計	19,558	12,553	100.0	14,191	11,744	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,240	77.0	14,220	85.0
鉄 骨	2,753	23.0	2,513	15.0
合 計	11,993	100.0	16,733	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,331	81.0	14,627	84.5
鉄 骨	2,187	19.0	2,676	15.5
合 計	11,518	100.0	17,303	100.0